

都市経営の基本戦略取組状況

	手 法	コ ー ス	手法実施内容	事業名	課室名
アプローチ7					
健全な行財政運営					
歳入の確保と歳出の抑制を図り、健全財政の維持に努めます。 また、市の財産を行政運営に適切に活用するとともに、未利用市有地などの活用を図ります。 政令指定都市にふさわしい行政経営の高度化の推進、市民本位のサービス提供の充実を基本とし、「さいたま市情報化計画」に基づいて電子市役所の構築を進めます。質の高い公共サービスを、より少ない財政支出で提供するため、PFIをはじめとする民間の資金、経営能力及び技術的能力などを活用した多様な手法の導入を図ります。	歳入の確保	710	(財)自治総合センターの宝くじイベント共催事業制度を活用し、歳入の確保に努めました。	さいたまシティカップ開催事業	政策局 スポーツ企画課
			さいたま新都心駅前大型映像装置を活用して、民間企業の有料広告を掲載し、歳入の確保に努めました。	さいたま新都心にぎわい創出事業	都市局 新都心まちづくり室
			印刷物、ホームページバナー広告、新都心大型映像装置への広告掲載を実施し、約1,500万円の広告料収入(経費節減)がありました。		政策局 企画調整課
	・市税など収納率の向上	711	効率的な収納事務の推進方策の検討を進めるとともに、納税機会の拡大、徹底した滞納情報の把握、滞納処分の強化等を図り、収納率の向上を目指しました。		財政局 収納対策課
			現行の組織体制において、連携による効率的な収納事務の推進方策の検討を進めるとともに、納税機会の拡大、徹底した滞納情報の把握、滞納処分の強化等を図り、収納率向上を図りました。また、国民健康保険税収納向上対策本部を設置し、総合的収納対策を検討しました。		保健福祉局 国民健康保険課
	・使用料・手数料の負担基準の原則確立と定期的な見直し	712	使用料・手数料の見直しに伴う影響額の取りまとめを行いました。		財政局 財政課
	・市民参加型ミニ市場公募債の活用	713	先進団体の取組事例等を調査・研究し、課題の整理を行うとともに、住民参加型市場公募地方債の発行基準を策定しました。		財政局 財政課
	歳出の抑制	720	各種車両については、長期的な更新・整備計画を策定し財政運営の効率化を図るとともに、資機材については、極力再利用に努めました。	警防体制高度化推進事業	消防局 警防課
			大宮消防署大成出張所及び浦和消防署日の出張所の工事にあたっては、コスト縮減の観点から使用材料・工法を選定し実施しています。また、消防活動拠点としての機能が確保できるよう耐震・耐火性を重点に置き、太陽光発電システムの導入により人と環境に配慮した施設としています。	消防署・所の整備	消防局 消防総務課
			既存校舎及び新校舎の有効活用を図るため高等学校との共有化を検討しました。	中高一貫教育の推進	教育委員会 指導2課 学校施設課
	・公共事業の重点化・公共工事コスト縮減	721	都市局・建設局重点事業の明確化に向けた基本的考え方とスケジュールを策定し、平成19年度重点化事業を抽出しました。これに基づき「平成19年度公共事業概要書」をとりまとめております。また、「平成18年度公共事業概要書」を7月末に公表しました。		都市局 都市総務課 建設局 土木総務課
			公共工事コスト縮減対策に関するさいたま市行動計画【改訂版】(H18.4)に基づき、さいたま市が発注する全ての公共工事を対象としてコスト縮減額及び縮減率の算出を実施しました。また、職員一人ひとりのコスト意識の向上を図るとともに、工事における創意・工夫を啓発することにより、一層のコスト縮減対策の推進を行っています。		建設局 技術管理課
	・補助金などの助成基準の原則確立と合理化	722	補助金について、体系別に整理した一覧表を公表するとともに、補助金改革に向けて他市の事例等を参考にその見直し基準案の検討を行いました。		財政局 財政課
		利用者の自由な選択と経営者の姿勢、創意工夫、サービスなどにより公的補助が決まるシステムとなるパウチャー制度についての検討を行いました。		保健福祉局 子育て企画課	
		市街地再開発事業施行者へ交付する補助金について、補助金交付要綱に基づき厳正な審査を行い、歳出抑制に努めました。		都市局 浦和西部まちづくり事務所	
(仮)健全財政維持プランの策定	730	健全な財政運営の維持に向けた取り組みとして、平成19年度予算編成において、単年度で約105億円の取組み効果を生み出しました。		財政局 財政課	
プライマリーバランスの均衡維持	740	公債費の伸びを圧縮するため、市債発行額の抑制に努めるなどプライマリーバランスの均衡維持のための取組みを進めました。		財政局 財政課	
未利用市有地の有効活用	750	現在休止している旧し尿処理施設用地も含め計画を検討しています。	廃棄物処理施設の整備	環境経済局 環境施設課	

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	コー ド	手法実施内容	事業名	課室名
		公園として土地利用が可能な市有未利用地の活用や河川区域の占用による公園整備など、買収以外での公園用地の確保に努めました。	緑の核づくり公園整備事業	都市局 都市公園課
		第8 1街区のまちづくりの検討を行い、公募により、事業者を選定するとともに、等価交換により公共床を取得することとしました。	さいたま新都心にぎわい創出事業	都市局 新都心まちづくり室
		旧給食センター跡地等の未利用市有地について、各所管課と調整の上、有効活用の検討を行いました。		政策局 企画調整課
		未利用市有地の有効活用を図るため、庁内各課に未利用地情報の提供を行いました。また、公有地有効活用推進委員会を開催（年3回）し、用地管財課所有の普通財産6件の公売を実施しました。		財政局 用地管財課
		市の南部の未利用市有地を活用し、診療所と障害児通園施設の機能を持つ複合施設として療育センターさくら草を設置しました。		保健福祉局 障害福祉課
電子市役所の構築	760	電子市役所を構築するにあたり、市民サービスの向上のための電子申請システムを導入するとともに、ITコストの削減のための基幹系システムの再構築に着手、並びにその他情報システムの適正化を推進する体制を整備しました。	電子市役所の構築	政策局 情報政策課 IT統括課
		建設工事等に係る業者登録の継続申請を電子により行うとともに、電子入札を40件実施しました。	電子入札の導入の推進	財政局 契約課
		コールセンターの開設にあたり、市民本位のサービスを提供する総合相談システムの構築を検討しました。	市政総合案内「さいたまコールセンター」の開設	市民局 コミュニティ課
・庁内の情報化人材の育成	761	情報活用能力向上のため7種の研修を行い、1,643人が受講しました。		政策局 情報政策課
・セキュリティポリシーの確立・運用	762	情報セキュリティの施策実施等のため情報セキュリティ連絡会議を4回開催するとともに、職員への研修の実施並びに情報セキュリティ内部監査のトライアル（試行）を行いました。個人情報保護の適正かつ円滑な運営を図るため、情報公開・個人情報保護審査会を1回開催するとともに、新規採用職員研修を2回行いました。市のホームページで、携帯電話などによる金銭の不当な請求など、個人情報及びネット被害等に関する最新情報を掲載するとともに、国民生活センターのホームページへリンクし、ネット被害等について市民に対する啓発を行いました。	消費生活安全事業	政策局 IT統括課 総務局 市政情報課 消費生活総合センター
民間活力の有効活用	770	民間事業者の持つ資金、優れた経営及び技術的能力を活用することにより、質の高い市民サービスが、従来よりも少ない財政支出で提供されるよう民間事業者が行う実施事業をモニタリングしました。	ブラザーノース整備事業	市民局 大宮北部地域複合施設 建設準備室
		AEDをリースにより設置し、費用の平準化と初期負担の軽減が図られ、必要な数のAEDを確保できました。	各区の緊急医療体制の整備	保健福祉局 健康増進課
		民間（社会福祉法人、株式会社等）を活用し、認可保育所の整備を進めました。	保育所の新設整備事業	保健福祉局 子育て企画課
		民間（NPO、父母会、社会福祉法人など）活力を活用した整備を進めました。	放課後児童健全育成事業	保健福祉局 子育て支援課
		民間（株式会社、有限会社等）を活用し、整備を進めました。	ナーサリールーム（認定保育室）事業	保健福祉局 保育課
		木質系バイオ資源のリサイクルを行う民間事業者に許可を発行しました。	ごみ減量・リサイクル推進事業	環境経済局 廃棄物政策課 環境総務課
		豊富な知識、ノウハウをもつ民間人材を積極的に活用することにより、産業創造財団における各種支援事業を遂行しました。	中小企業支援機関との連携	環境経済局 経済政策課
・PFIなどの事業手法の導入検討	771	外部委員を含めたPFI検討委員会を開催し、PFI導入候補事業の検討、1施設のPFI導入の適否の検討を行いました。また、PFI手法に関する理解を深めるため、職員を対象とした研修会を実施しました。		総務局 改革推進室
・指定管理者制度の活用	772	高齢者生きがい活動センターなど新規に設置される施設について指定管理者制度を導入しました。		総務局 改革推進室